

第4編 經 濟

產 業 推 進

農 業 ・ 畜 産 業

水 産

商 業 観 光

工 業

労 働 行 政

公 営 事 業

第1章 産業推進

産業振興課

かつて平塚市には飛行機をつくる工場や繊維工場などがあり、それが現在にも生かされて、さまざまな産業分野の工場がある。農業については、県下第一位の生産量を誇る水田地帯と丘陵部の豊かな畑地を有している。また、戦後一大発展をとげた商業は、卸売業を主体に年間商品販売額では湘南地域有数となっている。さらに、漁業については、定置網・船引き網・刺網のほか、近年では恵まれた立地条件から遊漁船業等の観光漁業が盛んである。

このように平塚市は豊かな風土とともに活発な経済活動が生まれ出る産業資源に恵まれている。今後の平塚市の商業・工業・農業・漁業を網羅した産業活性化の推進に当たっては、急激な社会・経済環境の変化に対応するため、平塚市のポテンシャルを十分に活用した産業間連携の確立が求められている。

1 平塚産品普及促進事業

(1) 湘南ひらつか名産品選定事業

5年に1度の選定を経て令和5年度から新たなラインナップとなった郷土を代表する品である「湘南ひらつか名産品」の22品と、一次産品で郷土を代表する「湘南ひらつか特産品」の9品について、市内外でのイベントでの即売会等の周知活動を実施した。また、ECポータルサイトの運営やSNSによる情報発信をととしてブランド価値向上に取り組んだ。

ア 湘南ひらつか名産品—22品目（認定期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日）

○和菓子

くずバー	湘南ボーイ
都まんじゅう	つりがね最中
ひらつか団子最中	

○洋菓子

ばらの花サブレ	ひらつかリンツァー
湘南ジャージープリン	

○食品加工品

中秋のでづくりさつま揚げ	川くに 漬けしらす
弦斎カレーパン	湘南しらすの生姜煮
相模豚とん漬	湘南ひらつか七夕ふりかけ
湘南とまと工房 トマトジュース	やまと豚ロースハム
湘南ベルマーレカレー	湘南こっこのからあげ
たたみいわし	湘南みかんぱん
本格芋焼酎 くりまさり	

○民芸・工芸・工業製品

相州だるま

イ 湘南ひらつか特産品—9品目（認定期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日）

○特産品

平塚のバラ	湘南そだち米はるみ
平塚きゅうり	平塚トマト
平塚小松菜	平塚いちご
平塚のアジ	平塚のシイラ
湘南しらす	

(2) ふれあいマーケットの開催

生産者と市民がふれあいながら楽しんで買い物ができる憩いの場所として、また、地場産業の紹介と活性化を図ることを目的として「湘南ひらつかふれあいマーケット」を開催した。

- ・ 開催日 毎月1回・日曜日 午前7時から8時まで
- ・ 場 所 平塚地方卸売市場
- ・ 店舗数 10店舗
- ・ 出店内容 平塚産の農産物及び加工食品、花、魚介類加工品、湘南ひらつか名産品、食料品等
- ・ 来場者数 年間約9,500人

2 金融総合案内事業

国・県・市の中小企業に対する支援情報を集めるとともに、これらすべての金融支援が紹介できる総合案内窓口を開設することにより、利用者にふさわしい金融支援を行った。

相談内容	説 明	件 数
脱炭素設備資金受付	資金に関する相談、受付	6
セーフティネット等認定受付	特別な融資保証枠の認定	96
経営サポート資金受付	資金に関する相談、受付	29
新創業支援資金相談	資金に関する相談、受付	44
事業承継支援資金相談	資金に関する相談、受付	1
融資相談、その他	資金に関する相談、受付	3
合 計		179

3 産業振興計画推進事業

激しく変化を続ける社会経済情勢に対応し、柔軟に施策を推進するため、市政運営の総合的指針である「平塚市総合計画～ひらつかVISION～」に掲げた産業振興施策の背景にある現状や課題（施策推進の根拠）をまとめた「平塚市産業振興ビジョン～産業の持続的発展を目指して～」を令和7年3月に策定した。

4 起業家支援事業

起業家育成のためのセミナーを平塚商工会議所と共催し、起業に関する情報提供や事業計画の作成支援を行うことで創業風土の醸成に寄与した。また、市内で創業や副業を検討している方を対象に、「創業・副業相談会」を実施するとともに、女性の自己実現と活躍推進を図るセミナー「ウ

ーマンネットワークプログラム」を開催することで、企業家精神の醸成を図った。さらに、事業計画の策定段階にある者や創業間もない者に対して専門家を派遣することで、事業の円滑な立ち上げ及び創業後の経営の安定化を支援した。

5 中小企業経営支援事業

事業者へ専門家の派遣や、平塚商工会議所、神奈川県信用保証協会及び平塚信用金庫と「中小企業の経営支援における連携に関する協定」に基づき、各種相談対応や事業承継セミナー等を開催することで、中小企業のライフステージに応じた様々な経営課題の解決を支援した。

さらに、市内中小事業者の IT 導入や市民の正規雇用を促進するために経費の一部を補助するほか、事業継続・拡大及び脱炭素社会の実現を目的に、再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備などの脱炭素設備の導入に係る経費の一部を補助した。

また、従業員のモチベーション向上や人材の流出阻止等のため、賃上げを実施した中小企業等に対して奨励金を支給した。

なお、「中小企業の経営支援における連携に関する協定」について、3月11日に協定式を行い、新たに（公財）神奈川産業振興センターが加入した。

6 産業間連携促進事業

市内各産業界の情報共有を図るため、各産業界のトップを集めた産業活性化会議を開催した。産業活性化推進会議では、各産業界に未来を担う若手の方を推薦いただき、「平塚市産業振興ビジョン～産業の持続的発展を目指して～」の策定に向けて意見交換を行った。新商品開発・新事業創出ではプロジェクトの支援を行い、8件の新商品開発につなげた。

7 融資及び信用保証料補助金・利子補給

中小企業の健全な育成振興を金融面から支援するため、取扱金融機関への預託による融資事業を実施し、信用保証料の補助事業、設備投資の促進や経営の安定化に資する融資に対する利子補給事業を行った。

・中小企業金融預託金 1,500,000 千円

平塚市中小企業融資制度等利用状況（工業）

資 金 名		貸付件数(件)	貸付金額 (円)
振興資金	運 転 資 金	27	301,700,000
	設 備 資 金	52	318,320,000
経営サポート資金		18	315,500,000
セーフティネット保証資金		8	110,500,000
危機関連保証資金		0	0
リターンアシスト保証資金		0	0
事業承継支援資金		0	0
新創業支援資金		7	56,000,000
事業性評価保証資金		6	160,000,000
先端設備等導入支援資金		0	0

脱炭素設備資金	5	56,950,000
計	126	1,318,970,000

平塚市中小企業融資制度等利用状況（商業）

資 金 名		貸付件数(件)	貸付金額(円)
振興資金	運 転 資 金	41	498,500,000
	設 備 資 金	43	154,355,000
経営サポート資金		11	146,000,000
セーフティネット保証資金		2	87,400,000
危機関連保証資金		0	0
リターンアシスト保証資金		0	0
事業承継支援資金		1	2,000
新創業支援資金		37	193,690,000
事業性評価保証資金		5	139,000,000
計		140	1,220,945,000

中小企業信用保証料補助金交付状況（工業）

補 助 対 象 資 金	補 助 件 数(件)	補 助 金 額 (円)
平塚市中小企業融資制度	131	17,878,300
（うち、 新創業支援資金	7	820,000

中小企業信用保証料補助金交付状況（商業）

補 助 対 象 資 金	補 助 件 数(件)	補 助 金 額 (円)
平塚市中小企業融資制度	127	14,851,000
（うち、 新創業支援資金	38	4,053,100

中小企業設備資金等利子補給金交付状況（工業）

補 助 対 象 資 金	補 助 件 数(件)	補 給 金 額 (円)
振興資金（設備）	137	3,192,200
振興資金（先端設備等導入支援資金）	4	3,53,900
脱炭素設備資金	12	1,182,700
新創業支援資金（設備）	13	426,300
計	166	5,155,100

中小企業設備資金等利子補給金交付状況（商業）

補 助 対 象 資 金	補 助 件 数(件)	補 助 金 額 (円)
振興資金（設備）	127	2,396,700
振興資金（先端設備等導入支援資金）	0	0
脱炭素設備資金	0	0
新創業支援資金（設備）	93	3,510,300

計	220	5,907,000
---	-----	-----------

中小企業経営安定化資金等利子補給金交付状況（工業）

補助対象資金	補助件数(件)	補助金額（円）
経営サポート資金	66	1,892,600
セーフティネット保証資金	34	1,620,200
危機関連保証資金	2	28,600
リターンアシスト保証資金	0	0
事業承継支援資金	0	0
事業性評価保証資金	9	647,200
新創業支援資金（運転）	61	1,390,600
計	172	5,579,200

中小企業経営安定化資金等利子補給金交付状況（商業）

補助対象資金	補助件数(件)	補助金額（円）
経営サポート資金	51	1,701,900
セーフティネット保証資金	13	381,900
危機関連保証資金	2	3,400
リターンアシスト保証資金	0	0
事業承継支援資金	0	0
事業性評価保証資金	7	740,500
新創業支援資金（運転）	173	3,116,600
計	246	5,944,300

8 産業功労者表彰

各産業界の発展に顕著な功績のある者や優れた技能を持つ者等、6部門から計14人を表彰した。

11月13日 会場 平塚市美術館1階 ミュージアムホール

9 地域共創ポイント事業

スマートフォンアプリと二次元バーコードを活用し、電子マネー類似機能兼行政ポイント「スターライトマネー」を還元率1%（12月の一定期間20%）で実施し、約14億円分発行した。

市内の幅広い店舗で利用され、新型コロナウイルス感染症や物価高騰により落ち込んだ市内経済の活性化に繋がった。

令和7年度も引き続き市内消費活動の推進や地域コミュニティの形成に主眼を置くとともに、使用されることが社会課題の解決にも繋がっていくという好循環を作り出すことを目指していく。

- ・加盟店数 777 店舗
- ・販売店数 129 店舗
- ・マール取扱店数 106 店舗

10 知的対流推進事業

最先端の技術開発や実証プロジェクトに市内企業が触れる機会を創出することで、時代の変化に対応していくための土壌づくりを目指すとともに、取組や成果を対外的にPRすることで、さらなる実証プロジェクト等の誘致に繋げ、持続的な産業の発展を実現するための好循環を作り出すよう取り組んだ。

連携協力協定を締結している東京大学生産技術研究所の次世代波力発電の研究開発プロジェクトに対し、企業版ふるさと納税等を原資とした資金支援を実施したほか、産学公連携に関する協定を締結している工学院大学のブルーカーボンに関するプロジェクトに対し、実施の支援を行った。

第2章 農業・畜産業

農水産課

第1節 農業

平塚市は県内有数の農業が盛んな都市である。郊外に広がる平野部には、相模川や金目川水系の河川からもたらされる水を活用し、神奈川県内第一位の米の生産量を誇る水田地帯が広がり、周囲のなだらかな丘陵部には畑地が開かれ、これらの農地を基盤に稲作、露地野菜、施設園芸、畜産など多種多様な農業が営まれている。

一方で農業の現状に目を移すと、農業者の高齢化や減少、耕作放棄地の発生、鳥獣による被害など、全国各地の農業を取り巻く問題と同様の課題が見受けられる。

本市では、これらの状況を踏まえて策定した「平塚市都市農業振興基本計画」に基づき、大都市近郊の立地を生かしながら、担い手の確保と育成、地産地消の推進、消費者のニーズに応える農産物の生産支援など、農業の持続的な発展に向けた農業施策を積極的に推進している。

1 農業構造と経営耕地の状況

いずれも 2020 年農林業センサス調べ
市内総世帯数は令和2年2月1日現在

農家数 (単位 戸)	
市内総世帯数	112,354
総農家数	1,321
販売農家	816
自給的農家	505

農家比率約 1.2%

個人経営体における農業従事者数 (単位 人)

合計	1,893
男	1,065
女	828

地目別経営耕地面積 (ha)

地目	田	畑	樹園地
面積	566	299	15

2 農業生産の状況

稲作は農業経営の中心を担っており、生産量は県内で最も多く約2割を占めている。主力品種は市内にある研究機関が育種した「はるみ」であり、この品種は平成27年2月に県の奨励品種として採用され、平成28年産米及び平成29年産米において日本穀物検定協会による「米の食味ランキング」で最高ランクの特Aを獲得し、高品質な米であると評価を受けている。一方、稲作からの転作により他作物への移行も進んでおり、施設園芸では、トマトやきゅうり、いちごのほか、バラや鉢物などの花きが栽培されている。このうち、トマトやきゅうりの栽培においては、機械化により効率的な営農が展開され、生産物は京浜地方を中心に市場に出荷されている。いちご栽培においては、栽培技術の研究や市場性の高い品種への転換などにより良質果実の出荷が行われていることに加え

て、近年ではいちご狩りが盛況で、観光資源としての「農」が見直されている。

花きは、市場性の高いバラやユリなどの切花や鉢物、花壇苗、洋蘭などを栽培し、その多くは関東一円の市場へ出荷されるほか、地元直売所へも出荷されている。

畑作は、年間を通じてほうれんそうやこまつななどが栽培されており、春夏作ではきゅうりやなす、かんしょ、えだまめが、秋冬作ではねぎやキャベツ、はくさい、だいこん、ブロッコリーなどが主として栽培されている。また、米からの転作として、ねぎやさといもなどが栽培され、産地を形成している。

果樹は、かきやなし、ぶどうなどを中心に栽培され、病虫害防除の徹底と、整枝せん定により生産性の向上を図るとともに、優良品種の導入や作業の省力化・効率化を目的とした栽培技術の研究を行っている。

販売目的の作物の類別作付（栽培）経営体数（単位 経営体）

区分	類別作付 (栽培)経営体数
稲	617
いも類・豆類	225
野菜類	447
果樹類	63
花き・花木	50

※本市の主な作物を抜粋しました。 2020年農林業センサス調べ

3 主な農業振興施策

(1) 都市農業促進事業

平塚産農産物PRキャラクター「ベジ太」を活用し、幼稚園や小学校等の訪問事業を実施したほか、生産者自ら対面販売をして、平塚産農産物をPRする「軽トラ・ファーマーズ」の認知度向上を図るため、大型商業施設で出店を実施した。また、各種イベントに積極的に参加することで農業理解や地産地消を推進した。

(2) 担い手総合対策事業

担い手不足の解消や生産性の向上を図るため、スマート農水産業の導入を支援するとともに、農作業受託組織に対して資機材導入や運営に係る支援を実施した。また、認定新規就農者に対し資機材等の導入や家賃支援、国の交付金を活用して就農当初の資金について支援した。

(3) ひらつか花アグリ推進事業

四季折々の花を楽しみ、園芸や農業を体感・体験できる「ひらつか花アグリ」（寺田縄）への来場者を確保し、農業の振興と理解を図るため、エリア内の県立花と緑のふれあいセンター「花菜ガーデン」、JA湘南大型農産物直売所「あさつゆ広場」などの各施設が連携した事業を行った。また、「農の体験・交流館」と金田市民農園「マイ菜ファーム」において、野菜づくり体験教室を実施するなど、農業に親しむ場を提供し、農業理解を図った。

(4) 農業振興対策補助事業

地場産農産物の安定した生産・出荷を促進するために、平塚市園芸協会の支援、野菜価格安定事業及び野菜出荷奨励事業などを実施した。また、園芸廃棄物処理システム事業補助金を交

付し、環境に配慮した農業生産を支援した。

(5) 農作物鳥獣被害対策事業

平塚市鳥獣被害防止計画に基づき、国の交付金を活用して、イノシシ、ニホンジカ及びカラスの捕獲、県及び地域と連携した藪の刈払いを実施した。また、自主的な防除を支援するため有害鳥獣防除用資材購入の一部を補助した。

第2節 畜産業

近年の畜産業は、豚熱（CSF）や鳥インフルエンザなどの感染症対策のほか、宅地開発や住居の混住化などに伴う環境改善対策、後継者不足、飼料価格の高騰及び牛乳の消費低迷など、様々な問題が発生している。

このような厳しい経営環境の下、畜産環境改善対策の一環として、家畜用浄化槽や堆肥化施設などの家畜排せつ物処理施設の改修に対する支援事業を実施した。また、家畜の伝染病対策として予防注射の補助制度を設け、伝染病の発生予防に努めた。

1 地区別農家数及び飼養頭数の状況

農家数：令和7年3月31日現在

飼養頭数：令和6年2月1日現在

地区名		土沢	金目	岡崎	金田	豊田	城島	神田	大野	計
区 分										
乳用牛	農家数（戸）	5	2	1	2	1	2	1	2	16
	頭 数（頭）	152	47	48	55	77	87	52	118	636
肉用牛	農家数（戸）					1				1
	頭 数（頭）					90				90
豚	農家数（戸）			2		1				3
	頭 数（頭）			2,818		1,154				3,972

2 主な畜産振興施策

(1) 畜産経営技術講習会、研修会

畜産経営の向上のための技術講習会や研修会の開催を支援した。

(2) 平塚市畜産共進会

畜産技術の向上と普及啓発を目的に、平塚市畜産共進会を集合開催で実施した。

(3) 家畜伝染病予防注射事業

家畜伝染病予防法に基づく予防注射について、家畜防疫推進のため、予防接種に係る経費を補助した。

(4) 乳用とく育成管理共進会

優れた資質を持つ「とく牛」の基礎となる乳用牛の飼養管理及び育成技術の向上を図るため、共進会の開催を支援した。

(5) 家畜用浄化槽維持管理共励会

畜産環境の向上を目的に整備された家畜用浄化槽の適正な維持管理のため、関係機関とともに巡回指導を行う共励会を支援した。

(6) 自給飼料作物栽培促進対策

飼料高騰に伴う畜産農家の経営の安定と農地の遊休化防止及び自給率向上のため、自給飼料作物の種子購入経費を補助した。

(7) 畜産環境対策促進事業

「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、畜産農家が家畜用浄化槽や堆肥化施設などの家畜排せつ物処理施設を改修する際の費用及び脱臭資材購入費の補助を行い、畜産環境対策の促進を図った。また、畜産環境の保全及び家畜防疫の推進を図るため、畜産農家が死亡家畜を処理する費用の一部を補助した。

第3節 土地基盤整備事業

本市の市域に広がる農地は、農産物の供給のほかにも、防災や環境の保全などの多面的な機能を担っており、都市における様々な役割が期待されている。

水田の大部分は、農業構造改善事業が早くから導入されたことなどにより、一反（約10アール）を基本とした長方形に整備されている。また、その後実施した農業基盤整備事業で農道・水路の整備や暗渠の敷設を行ってきた。

土地改良事業は、農業経営の近代化に対応した生産基盤としての耕地の整備改良及び都市農業に対応した施策として、主に農業振興地域内を対象とした農道整備事業、用排水路改修事業を実施している。

1 土地改良事業

(1) 県費補助農とみどりの整備事業

ア 農道改良 2か所 L＝ 131.9m

イ 用排水路改修 2か所 L＝ 187.9m

(2) 市単独補助小規模土地改良整備支援事業

ア 取水施設修繕等

5か所 部品交換及び整備等

イ 暗渠施設等

2か所 部品交換及び整備等

ウ 用水ポンプ施設改修等

1か所 部品交換及び整備等

第3章 水産

農水産課

第1節 水産業

自然の海岸が多く残り、黒潮の流れを受ける外洋性の相模湾では四季折々1,300種類余りの魚が確認されている。そのほぼ中央に位置する本市は、漁業の歴史も古く、16世紀半ばには組織的な漁業が行われていた記録が残されている。その後、時代とともに漁法が変遷してきたが、とりわけ一網100人以上の人手を抱えたブリの大謀網や、伊豆諸島近海を主漁場にして全国に名を馳せた「須賀のカツオ一本釣り」、最盛期には十数ヶ続の網元を数えた地引き網などが特筆される。

現在の漁業は、サバ、アジ、イワシなどを対象とした定置網漁業とシラス船引き網漁業を中心に、ヒラメなどを獲る刺し網なども行われ、新鮮な魚を水揚げしている。また近海カツオ一本釣り漁業から転向した遊漁船業は、県内外を問わず多数の遊漁客を集めている。こうしたなか本市では、水産資源確保のためヒラメの稚魚の放流や、漁場の活性化のための海底耕うんなどを支援している。また、相模川河口対策事業基金からの益金を活用し、航路の維持をはじめ様々な水産振興施策を展開している。さらに、地産地消にも積極的に取り組み、近年では、6次産業化の考えも取り入れ商品開発に力を入れている。

1 魚種別水揚量

令和6年分

区分	総数	サバ	イワシ	アジ	シラス	その他
漁獲（トン）	157	19	8	24	66	40

2 利用船

令和6年分

種 別		区 分					
		利用船総数		地元船		外来船	
		隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数
漁 船	無動力漁船	—	—	—	—	—	—
	動力漁船総数	42	391	42	391	—	—
	3トン未満	10	14	10	14	—	—
	3～5トン	4	19	4	19	—	—
	5～10トン	5	38	5	38	—	—
	10～20トン	23	320	23	320	—	—
	20～50トン	—	—	—	—	—	—
	計	42	391	42	391	—	—

3 漁港施設

外かく施設：導流堤 894.9m、護岸 84m、防波堤 855m、防潮堤 207.7m

けい留施設：岸壁 594m、船揚場 35m、棧橋 250m、浮棧橋 314.7m

水域施設：泊地 50,566 m²、航路 14,966 m²

輸送施設：臨港道路 464.3m、駐車場 13,379 m²

環境施設：多目的広場（しおかぜ広場）4,564.7 m²

4 主要施策

(1) 水産振興推進事業

地域漁業の発展のため、6次産業化や漁業協同組合などが行う事業活動や漁業者の設備導入に対し支援した。また、水産物のブランド化事業や水難救護法に基づく団体などへの補助を行った。

(2) 漁港施設維持管理事業

漁港施設の保全や安全な航路を確保するため、漁港施設や航路の維持管理を行った。また、漁港施設の長寿命化を図るため、漁港機能保全計画に基づき工事を進めた。

(3) 漁業理解促進事業

魚まつり朝市、地どれ魚の直売会や新港多目的広場を活用したイベントを開催して水産物の地産地消や消費拡大を図るとともに、市民の漁業に対する理解を深めた。

第2節 漁港整備

平塚漁港の漁港施設は、戦災復興都市としての区画整理事業の実施に伴い、相模川河口の自然港の須賀湊を、掘り込み式漁港として整備(昭和26年2月15日完成)、引き続いて相模川河口部に、航路の確保を目的とした導流堤を建設してきた。

一方、相模川高度利用事業の進展によって、上流にダムや取水堰などが建設され、流下水量が減少したことによって、河口部に海からの漂砂が堆積し航路の維持に苦慮していること、また、遊漁船などの増加により漁港の狭隘化が進んだことから、平成元年度、海岸部に新たに漁港施設を建設するため「新港整備計画」に着手した。この計画に基づき、地域漁業の活性化と海洋レクリエーションとの共存を図ることを目的として、安全性、機能性、快適性などを向上させた漁港施設と、遊漁船などを収容するフィッシャリーナ施設の整備を実施し、平成12年7月に供用を開始した。その後、平塚新港内に平成14年度に荷さばき施設、平成15年度に製氷貯氷施設、平成16年度に殺菌冷海水供給装置施設を整備するなど水産業の基盤整備を進めてきた。さらに、漁業環境の向上を目的に、令和2年4月には、多目的広場を整備した。

第3節 平塚市水産物地方卸売市場

平塚市水産物地方卸売市場は平塚市が開設する公設市場である。その前身は昭和31年に、流通機構の改善と水産物の公正な取引並びに生鮮魚介類の需要の増加に応えるため、本市が市場施設を建設したことにより、市有民営の形態を持つ魚市場として発足している。

そして昭和46年の卸売市場法制定、また翌年の神奈川県卸売市場条例の施行を受けて、昭和47年12月1日、本市は平塚市地方卸売市場業務条例を施行し、昭和48年3月1日に神奈川県知事の認可を受け、「平塚市水産物地方卸売市場」が誕生した。

その後の更なる水産物需要の増加に対応するため、昭和50年8月に市場施設の新築工事を行い、昭和51年度～52年度にかけては駐車場、倉庫などの付属施設及びその他付帯施設の工事を実施し、今日に至るが、老朽化が著しいことから今後のあり方を検討したところ、「民設民営」の形態に移行し、施設の再整備や運営については民間が担っていくことが決定している。

当市場は地元海産物が水揚げされる平塚漁港に隣接する生産地市場の要素を含んだ消費地市場という特徴があり、地元海産物の取扱数量は全体のおよそ6.8%、金額では2.7%であって、その他はすべて陸上輸送による集荷に頼っている。

当市場に集荷された水産物は、卸売業者から小売業者が直接買い受け、平塚市を中心に、湘南・県央地域の市町村をはじめ、広範囲に分荷されている。

1 平塚市水産物地方卸売市場取扱状況

(1) 取扱数量 単位：トン

区 分	令和5年度	令和6年度
一 般 鮮 魚	421	356
転 送 鮮 魚	37	33
地元水揚げ鮮魚	131	82
冷 凍 品	86	121
塩 干 品	739	613
合 計	1,414	1,205

(2) 取扱金額 単位：千円

区 分	令和5年度	令和6年度
一 般 鮮 魚	638,018	568,066
転 送 鮮 魚	60,841	53,681
地元水揚げ鮮魚	58,694	38,983
冷 凍 品	160,843	170,873
塩 干 品	706,514	590,486
合 計	1,624,910	1,422,089

第4章 商業観光

商業観光課

第1節 商業

戦後一大発展をとげた平塚商業は、かつて本市の商圈であった近隣都市やロードサイドへの大型店等の進出、コンビニエンスストアの出店などによって、本市の中心商店街の集客力が低下し、商圈の縮小を余儀なくされている。

これを打開するため、中心市街地活性化法に基づき、平成13年度に策定した平塚市中心市街地活性化基本計画により、平塚商工会議所が設立した「湘南ひらつか TMO」による「チャレンジショップ」や「手づくり食工房」等の事業運営などを行ったが、平成18年の法改正で、基本計画の法的な位置づけが無くなり、「湘南ひらつか TMO」は平成22年度に終了した。その後、平成24年度に、平塚商工会議所により中心市街地活性化調整協議会が組織され、空き店舗に出店する事業者へ家賃補助を行う「平塚市中心市街地出店促進事業」等の中心市街地の活性化事業を開始した。平成28年度には、大型商業施設との差別化を図るとともに新たな顧客を呼び込むため、平塚市商店街連合会が主体となって「駅近キラ☆キラ商店街」事業及び「第1回まちゼミ」を実施した。また、商業の活性化には、個々の商店が魅力的、個性的であることが重要なため、個店の活性化を積極的に進め、平成21年度には、平塚商工会議所と平塚市商店街連合会の共催により、個店が逸品を打ち出すことで、魅力的、個性的な店舗づくりを推進する「平塚逸品研究会」が発足した。さらに平成25年度から、販売促進や経営支援等を目的に専門知識や経験を有するアドバイザーを派遣し、平成26年度からは、手作業にこだわり、伝統的な技や卓越した技術力等により、自店及び自社で製造した製品を販売する店舗及びサービスの提供を行う店舗を「匠の店」として認定する制度を開始した。

今後の本市の商業発展には、消費者に選ばれる個店づくりと経営強化、近隣都市や近郊の大型商業施設等との差別化を図る個性豊かな商店街づくり、駅周辺の集客施設の整備などと連動した中心市街地の活性化に向けた具体的な事業の実施が課題である。

1 商業の推移

(1) 卸売業・小売業の推移

区 分	種 別	28 年	3 年
商 店 数	卸 売 業	370 店	365 店
	小 売 業	1,410	1,341
	計	1,780	1,706
年間商品販売額	卸 売 業	339,644 百万円	346,849 百万円
	小 売 業	258,532	251,305
	計	598,176	598,154
1店当り販売額	卸 売 業	91,796 万円	95,027 万円
	小 売 業	18,336	18,740
	計	33,605	35,062
従 業 者 数	卸 売 業	3,727 人	3,718 人
	小 売 業	13,382	13,385
	計	17,109	17,103

経済センサス-活動調査結果（平成28年及び令和3年数値）

注：端数処理により、合計額が合わない場合がある。

ア 卸売業

卸売業の年間商品販売額は3,468億円で、横浜市・川崎市・厚木市・相模原市に次いで第5位となっている。

イ 小売業

小売業の年間商品販売額は2,513億円で、横浜市・川崎市・相模原市・藤沢市・横須賀市に次いで第6位となっている。

(2) 卸売業業種別状況

業種別	商店数	従業者数	年間商品販売額
各種商	3店	26人	1,893百万円
繊維	0	0	0
衣服	4	11	X
身の回り	2	10	X
農畜産物・水産物	23	491	89,530
食料・飲料	29	439	27,256
建築材料	48	471	21,317
化学製	29	253	19,873
石油・鉱	12	173	78,709
鉄鋼製	9	100	X
非鉄金	2	11	X
再生資	17	80	2,069
産業機械器具	38	253	13,597
自動車	26	395	15,391
電気機械器具	22	153	8,466
その他の機械器具	18	191	15,933
家具・建具・じゅう器等	17	116	6,342
医薬品・化粧品等	16	127	27,058
紙・紙製品	10	256	2,813
他に分類されない卸売業	40	162	9,125
計	365	3,718	346,849

令和3年経済センサス-活動調査結果

(3) 小売業業種別状況

業種別	商店数	従業者数	年間商品販売額
百貨店・総合スーパー	1店	100人	X百万円
その他の各種商品	3	72	X
呉服・服地・寝具	20	82	1,656
男子服	27	145	1,932
婦人・子供服	89	515	8,061
靴・履物	20	102	1,694
その他の織物・衣服・身の回り品	59	356	4,458
各種食料品	37	2,426	41,896
酒	27	79	1,263
食肉	9	68	569
鮮魚	20	87	1,184
野菜・果実	18	84	611
菓子・パン	95	644	2,765
その他の飲料品	173	2,925	28,901
自動車	117	1,016	40,718
自転車	24	70	596
家具・建具・畳	17	116	2,579
機械器具	59	543	20,570
じゅう器	28	134	1,447
医薬品・化粧品	176	1,415	32,740
農耕用品	7	71	3,122
燃料	42	290	12,553
書籍・文房具	26	382	4,486
スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器	48	293	4,946
写真機・時計・眼鏡	26	132	1,760
他に分類されない小売業	114	760	10,718
通信販売・訪問販売	35	284	10,474
自動販売機による小売業	6	48	2,652
その他の無店舗小売業	18	146	2,766
計	1,341	13,385	251,305

令和3年経済センサス-活動調査結果

注：「X」・・・集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」としている。

2 主要施策

人々の価値観や消費者ニーズは多様化してきており、これらに適切に対応した経営力強化のための経営意識の啓発、商店街施設の改善、店舗の魅力アップなどの施策を行うとともに、デジタル化の推進や販路拡大のため、中小企業等のECサイト構築に対して支援を行った。

(1) 商業活性化の推進

ア 商店街にぎわい創出事業

(ア) 中心街活性化事業

中心市街地の活性化のため、事業の企画・実施を行う「中心市街地活性化調整協議会」の運営に対して支援を行った。また、中心商店街の各店主などが講師となり、プロならではの知識やコツを教える「まちゼミ」では、新規顧客の獲得や売上増加に向けた取組を促進した。

期間 10月5日～11月10日

参加店舗 38店 開催講座 44講座 受講者数 523人

(イ) にぎわい創出事業

市民とのふれあい促進、商店街の魅力発信など商店街の活性化を図るため、商店会が行う交流事業や販売促進活動事業への支援を行った。

(ウ) 商店街アドバイザー派遣事業

商店街の活性化を推進するために、商店街団体が行う事業に対し助言するアドバイザーを派遣した。

派遣商店街団体数 1商店街団体 派遣回数 延べ2回

イ 市民プラザ運営補助事業

産業振興と市民の生活文化及びコミュニティの向上を図るため、展示と催事ができる多目的のホールとして設置された「ひらつか市民プラザ」の管理・運営に伴う経費等の補助を行った。

34行事 入館者 延べ14,942人 1日平均入館者 約97人

(2) 魅力ある商店街の形成

ア 商店等魅力アップ推進事業

(ア) 個店アドバイザー派遣事業

専門知識や経験を有するアドバイザーを派遣し、個店における販売促進や経営に関する支援を実施した。

派遣店舗数 3店舗 派遣回数 延べ12回

(イ) ECサイト構築支援専門家派遣事業

ECサイト構築を通じ販路拡大等を図るため、専門知識や経験を有する専門家を派遣した。

派遣店舗数 2店舗 派遣回数 延べ6回

(ウ) 平塚逸品研究会

新規顧客の開拓、リピーターの確保のため、各店のお勧めの逸品を発掘、開発するための活動に対し、支援を行った。

開催回数 18回 参加者延べ261人

イ 商店街共同施設整備促進事業

商店街の環境整備を図り、その発展に資するため商店街が共同で整備する街路灯の改修費等に対し一部補助を行った。

ウ 商店街共同施設維持管理事業

買い物客等の安全性、利便性及び快適性を高めるために、商店街に整備された商店街団体が管理する施設の電気料、上下水道使用料、アーケードの清掃等の維持管理に要する経費の一部補助を行った。

(3) 商業経営環境の強化

平塚市商店街連合会補助事業

平塚市商店街連合会の運営に対し補助を行い、その育成に努めた。

第2節 計量

商工業者にとっては、量目等の正確な計量は、品質の向上、経費の節減等に直接関係することであり、また、消費者の信頼を醸成するためにも極めて重要である。本市の計量事務は、定期検査や啓発普及活動などを通じて市内商工業の活性化に寄与することを主眼に実施した。

1 特定計量器の定期検査

取引・証明に使用する計量器（はかり）に2年に1回義務付けられている検査を、市内商工業者等を対象に、市の指定定期検査機関である（公社）神奈川県計量協会が実施した。

・ 電気式はかり・機械式はかり

はかりの種類（ひょう量）		検査台数
電気式	100kg 以下	440 台
	250kg 以下	128
	500kg 以下	2
	1000kg 以下	0
	100kg 以下（精度 1 万分の 1 未満）	33
機械式	直線指示ばかり他	0 台
	100kg 以下	246
	250kg 以下	9
	500kg 以下	0
	1000kg 以下	0
計		858

- ・ 大型はかり

はかりの種類（ひょう量）	検査台数
10t 以下	10 台
20t 以下	1
40t 以下	4
50t 以下	4
60t 以下	1
計	20

2 立入検査等

計量法第 148 条に基づいて、量目に関する立入検査を行った。

検査対象		事業所数	検査個数	不適正個数
量目	商品試買検査（香辛料）	2	25	0

3 計量管理思想の推進

県の定める、7 月及び 12 月の「正量取引強調月間」及び 11 月の「計量管理強調月間」に、啓発用ポスター・ステッカー等を関係事業所や公共機関に掲示した。また、市のホームページに「計量検査」を掲載するとともに、消費生活展では計量コーナーを設け、計量の普及啓発に努めた。

11 月には、自ら計量管理を実施する適正計量管理事業所を対象に、県と合同で実態調査を実施した。

第 3 節 観光

近年、比較的観光資源が乏しいといわれる本市においても、東に湘南潮来、西に湘南平をはじめとする「平塚八景」、その他市内に散在する数々の史跡、旧跡や伝統芸能等、市民の欲求にこたえられるものが数多くみられる。これらの観光資源の紹介とともに、近隣市との広域連携や関係諸団体との連携などによる新しい観光資源の開発などにより、市民生活に潤いを与えつつ市民の郷土に対する愛着を深める諸事業を実施した。

1 湘南ひらつか七夕まつりの開催

72 回目の開催となった今回のまつりは、7 月 5 日から 7 日まで開催した。開催期間の 3 日間はおおむね天候に恵まれ 110 万人の観光客を迎えた。

メイン通りの湘南スターモールの飾りは 85 本を数え、中心商店街全体としては、約 300 本の七夕飾りが掲出された。

公募による市民飾りが 32 本掲出されたほか、手作り企業飾りが 9 本、子ども飾りは 15 本で市民参加型の飾りが多数掲出された。

初日（5 日）の「七夕おどり千人パレード」は、第 72 回織り姫を先頭に、市内の企業や市民団体など約 500 人が連なり、湘南スターモールの七夕飾りの下を踊り歩き、飛び入り参加の来場者がそれに続いた。

イベント会場は、昨年に引き続き、平塚文化芸術ホールと見附台公園、アクロスプラザ平塚見附を活用し、様々なイベントを実施した。また、従来は交通規制を行い道路に出店していた露

店と、飲食休憩のスペースを見附台公園に集約した。

主 催 湘南ひらつか七夕まつり実行委員会

(平塚市、平塚商工会議所、平塚市商店街連合会、(一社)平塚市観光協会)

後 援 神奈川県、(公社)神奈川県観光協会、東日本旅客鉄道(株)横浜支社、小田急電鉄(株)、神奈川中央交通(株)、神奈川新聞社、t v k (テレビ神奈川)、湘南ケーブルネットワーク(株)、(株)湘南平塚コミュニティ放送、(株)湘南ジャーナル社、(株)タウンニュース社

期 日 7月5日～7日

観光客数 1,100,000人(3日間)

主な行事 七夕飾りコンクール、織り姫セレクション、七夕おどり千人パレード、市中訪問、七夕ステージ、Cheerful smile 新時代に先駆ける笑顔!、七夕まつりを未来に など

2 湘南ひらつか花火大会の開催

夏の風物詩として好評の湘南ひらつか花火大会は、市民を始め一般観光客の誘致を図り、観光地を紹介するため開催された。

主 催 平塚市

実施団体 湘南ひらつか花火大会実行委員会

(平塚市、平塚商工会議所、平塚市商店街連合会、(公社)平塚青年会議所、(一社)平塚市観光協会等)

後 援 神奈川県、(公社)神奈川県観光協会

期 日 8月23日

観光客数 85,000人

打上発数 約3,000発

観 覧 席 来場者の把握・管理を行うことや、打上げのための財源を確保するために会場内の観覧席を有料とし、99%の席を販売した。

3 観光団体

(一社)平塚市観光協会

(1) 127人(団体126、個人1) 役員 27人

(2) 予算

○一般会計	21,856,000円
○特別会計(観光史跡整備資金)	740,100円
○特別会計(着地型観光事業)	536,100円
○特別会計(市民プラザ運営管理事業)	6,360,000円
○特別会計(市民プラザ常設販売事業)	970,000円

(3) 主な実施事業

○アマダイ沖釣り大会	12月7日	参加者 139人
○周遊船&プチ釣り体験	3月1日	参加者 55人

第5章 工業

産業振興課

令和3年6月1日現在で実施された「経済センサス活動調査」について、その主要項目から、本市の概況をみると、従業員4人以上の製造業を営む事業所数は329事業所で、従業員数は19,144人であった。

1 中小企業の振興対策

日本経済の中核としてその役割を担っている中小企業にとって、特徴のある製品開発と精度の高い品質保証は、その企業の成長、業績の向上のために必要不可欠となっている。

しかし、こうした技術の活用・導入には、多額の資金を要するため、中小企業発展の課題となっている。本市としても中小企業を取り巻く経営環境の変化に対応し、活力と創造力あふれる企業づくりを支援するために、国・県の中小企業施策に併せながら、次のような主要事業を展開した。

(1) 企業立地等促進事業

工業の活性化と雇用機会の促進を目的とした従来の工業活性化促進事業を更に充実させた制度として、「企業立地促進補助金」により、市内に新たに立地等を行う事業者に対し支援を行っている。また、令和4年度から、本社を有する場合に補助対象期間を7年間とするとともに、従業員の転入を促進する制度を追加するなど、支援内容を拡充している。

ア 施設整備助成

企業が市内に事業所等を新設又は増設した際、土地、家屋、償却資産の取得にかかった費用が一定基準以上（大企業は3億円以上、中小企業は5千万円以上）の場合に、固定資産税、都市計画税相当額の2分の1の額を、土地の取得、もしくは市内に本社を有する場合は7年間、その他は5年間助成する。（限度額：助成累計5億円。企業立地奨励助成と市内発注奨励助成を含む）

- ・適用申請 5件
- ・交付実績 26件 249,568,000円

イ 企業立地奨励助成

施設整備助成適用企業が、研究所や情報通信業の用地、又は5,000㎡以上の用地を取得した場合に、対象となる土地の固定資産税、都市計画税相当額の2分の1の額を初年度に限り助成する。

ウ 市内発注奨励助成

施設整備助成適用企業が、新規に購入する建物及び償却資産の全額を、市内企業に発注し、支払をした場合、当該建物及び償却資産の固定資産税、都市計画税相当額の2分の1の額を初年度に限り助成する。

- ・適用申請 1件

エ 市内雇用創出助成

施設整備助成適用企業が、市内在住者を常用従業員として雇用した場合（新規雇用助成）

または、従業員が市内に転入した場合（転入助成）、1人につき30万円（中小企業は50万円）を助成する。また、新規雇用の場合、雇用者のうち20歳未満の者、65歳以上の者及び障害者の雇用の促進等に関する法律で定める障がい者を雇用した場合には、奨励加算として20万円を助成する。（限度額：新規雇用助成、転入助成で各1,000万円）

オ 環境設備助成

施設整備助成適用企業が、雨水活用設備を設置した場合には貯水量1m³につき5万円を乗じた額（限度額100万円）を、太陽光発電設備を設置した場合には発電能力1kwにつき10万円を乗じた額（限度額300万円）を、風力発電設備を設置した場合は発電能力1kwにつき5万円を乗じた額（限度額100万円）を、蓄電設備を設置した場合は当該設備の導入に掛かった費用に0.25を乗じた額（限度額100万円）を助成する。

- ・適用申請 1件
- ・交付実績 3件 7,900,000円

カ 持続可能な経営奨励助成

企業が取り組む働きやすい環境づくりを後押しし、災害時において組織の変化への適応力や回復力を高めるために、設備投資と併せてイクボスの取り組みやBCPの策定などを行っている企業に対するインセンティブを設ける。

- ・適用申請 1件
- ・交付実績 2件 1,200,000円

(2) 産学共同研究支援事業

新製品開発、技術開発等、技術革新を進める市内中小企業者等が大学等と共同研究に係る契約を締結した場合に、費用の一部を補助する。令和6年度は「脱炭素社会の実現」を共同研究テーマとした場合は補助率を引き上げた。

- ・交付実績 2件 1,818,000円

(3) 中小企業退職金制度の整備・充実の促進

独立行政法人勤労者退職金共済機構の行っている中小企業退職金共済制度及び商工会議所が取り扱っている特定退職金共済制度への加入を促進する目的で共済掛金の一部を補助した。

中小企業退職金共済掛金補助状況

制度名	補助件数（件）	対象人員（人）	補助金額（円）
中小企業退職金共済制度	13	35	108,900
特定退職金共済制度	3	19	80,100
計	16	54	189,000

第6章 労働行政

産業振興課

我が国では、少子高齢化による労働力人口の減少が進み、人口減少時代にあつては、女性や高齢者の活用の重要性が注目されてきており、仕事と子育てや介護との両立、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の実現に向けた取組が必要とされている。

これらに対応するため、労働関係行政機関との連携を図り、就労支援や勤労者の福祉施策などを行った。

1 就労支援事業

(1) 企業合同就職面接会

就職・再就職を希望する方と求人企業との直接の出会いの場をつくり、効率よく就職活動が行えることを目的として「企業合同就職面接会」を、関係機関及び近隣市町と連携し開催した。

共 催 平塚市、平塚公共職業安定所、平塚商工会議所、伊勢原市、茅ヶ崎市、秦野市、大磯町、二宮町

9月24日、9月25日 会場 ラスカ平塚 6階ラスカホール

参加事業所数 61 事業所

参加求職者数 延べ156人（うち、採用された求職者数 22人）

(2) 雇用ミスマッチ解消事業

市内企業における雇用のミスマッチ解消を目的に、企業の採用力向上支援として「採用力強化セミナー」を、企業と求職者のマッチング支援として「合同会社説明会」を関係機関と連携して開催した。

ア 採用力強化セミナー

10月28日 会場 平塚市勤労会館

参加事業所数 9 事業所

イ 合同会社説明会

12月20日 会場 平塚市勤労会館

平塚公共職業安定所との共催で実施

参加事業所数 9 事業所

参加求職者数 54 人

(3) 個別就労相談

ア 個別就労相談

就職に悩んでいる方やその家族を対象に、問題解決の糸口がつかめるように経験豊富なキャリアコンサルタントが個別相談に応じた。

会 場 平塚市勤労会館

実 績 毎月1回 年間相談件数 12 件

(4) 中高年のための再就職支援セミナー

40 歳以上の求職中の方、定年後も働き続けたいシニア世代の方などを対象とした講座を、神奈川県と連携して開催した。

10 月 23 日

会 場 ひらつか市民活動センター

AM「自己理解から今後のキャリアを考える

ミドル・シニアのための自己分析」参加者 31 人

PM「長期化させない！市場理解と効果的な求人の探し方」参加者 35 人

(5) 子どもの就職を考えるセミナー

ニートや引きこもりの状態等にある若者のための施策として、ニートや引きこもりの状態等にある若者の親を対象としたセミナー及び相談会を、神奈川県西部地域若者サポートステーションと連携し開催した。

会 場 平塚市勤労会館

講 師 特定非営利活動法人子どもと生活文化協会 和田 重宏 氏

(県西部地域若者サポートステーション受託団体)

ア セミナー

11 月 15 日 参加者数 20 人

イ 相 談 会

11 月 15 日 相談者数 8 人

2 勤労者金融支援事業

勤労者の生活の安定と向上を図るため、「平塚市勤労者生活資金融資要綱」に基づき「中央労働金庫」に対し預託を行った。

なお、融資対象者は、市内に居住又は市内の同一事業所に 1 年以上勤務する方。

令和 6 年度末時点の利用件数は、178 件(新規 18 件)で融資額は 164,804,557 円(新規 26,360,000 円)であった。基本となる金利は、上半期 1.00%、下半期 1.00%であった。

3 中小企業福利厚生支援事業

中小企業の従業員及びその事業主の福利厚生の増進等の事業を、会員事業所に対して実施している平塚市勤労者共済会に補助金 15,417,000 円を交付した。

平塚市勤労者共済会は、平成 6 年 4 月に事業を開始し、令和 7 年 3 月末現在の会員数は、375 事業所、1,639 人となっている。

令和 6 年度の福利厚生事業として、文化教養事業では各種教室等の 8 事業に 78 人が参加、レクリエーション事業では 11 事業に 322 人の参加があり、割引あっせん事業では各種チケットをあっせんした。

4 勤労会館利用状況

働く市民の福祉の増進及び教養文化の向上に向けた活動の場を提供するため、昭和 55 年 7 月に開館した。令和 6 年度の利用実数は次のとおりである。

利用総人数 28,883 人

5 ひらつか労働ニュースの配信

労働雇用関連情報、勤労者福祉、国や県等の労働行政機関からのお知らせ、平塚市の労働行政に関する事業などについて、市ウェブ上の定期更新ページ「ひらつか労働ニュース」にて配信することにより、情報提供に努めた。

6 労働講座の開催

勤労者の知識と教養を深めるため、勤労者、雇用者及び一般市民等を対象にセミナーを実施した。

ア 特定課題講座

- ・「カスタマーハラスメント対策」

神奈川県かながわ労働センター湘南支所との共催で実施

10 月 15 日（火） 参加者：46 人 会場：ひらつか市民活動センター

第7章 公営事業

事業課

第1節 競輪事業

本市の競輪事業は、昭和25年開設以来本市財政に大きく貢献してきた。近年は財政貢献に加え、地域活性化の拠点として、年間を通して様々なイベントを開催している。本場開催では、第67回オールスター競輪の開催や開催回数の増加等により、車券発売収入は令和5年度に比べ増加した。なお、一般会計繰出金は令和5年度に比べ5千万円増の5億5千万円となった。

1 事業実績

平塚市営分					(単位 円)
区分	開催回数	開催日数	入場者数	車券発売収入	一般会計繰出金
5年度	13	55	106,447	34,954,838,800	500,000,000
6年度	15	70	147,842	41,460,465,300	550,000,000
前年度比	2	15	41,395	6,505,626,500	50,000,000

※車券発売収入には、設置した臨時場外分を含む。

一般会計繰出金とその使途					(単位 千円)
区分	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
年度					
5年度				182,614	
6年度					

区分	土木費	消防費	教育費	他会計への繰出金	合計
年度					
5年度	132,220		185,166		500,000
6年度	410,963	3,276	135,761		550,000

2 施設

- (1) 競輪場面積 52,130.990 m²
- (2) 競走路 周長 400mアスファルトマッコーネル緩和曲線
みなし直線 54.2m 幅員 ホーム 11m バック 9.3m コーナー部 7.5m
路面傾斜 最高 31度 28分 37秒 最低 3度 26分 01秒
- (3) 投票券発売・払戻所 10か所 112窓 (うち自動発払機 105台)
- (4) 特別観覧所 2か所
- (5) 来場者用駐車場 13か所 駐車可能台数 3,197台
- (6) 自転車置場 3か所 906.02 m²